

2025年6月30日

第42期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	4,877,583	(負 債 の 部)	3,122,975
流 動 資 産	2,339,565	流 動 負 債	2,666,520
現 金 及 び 預 金	47,520	買 掛 金	896,617
売 掛 金	1,602,221	短 期 借 入 金	577,560
商 品 及 び 製 品	141,354	未 払 金	518,350
半 製 品	116,859	リ ー ス 債 務 (短 期)	24,270
原 材 料	160,506	資 産 除 去 債 務	5,490
仕 掛 品	717	未 払 費 用	394,973
貯 蔵 品	2,940	未 払 法 人 税 等	31,603
前 払 費 用	68,852	未 払 事 業 所 税	11,342
そ の 他 流 動 資 産	198,593	未 払 消 費 税 等	40,166
		前 受 金	262
固 定 資 産	2,538,017	預 り 金	18,049
有 形 固 定 資 産	2,332,551	賞 与 引 当 金	146,898
建 物	539,946	役 員 賞 与 引 当 金	854
建 物 附 属 設 備	706,157	そ の 他 流 動 負 債	80
構 築 物	41,385		
機 械 及 び 装 置	687,193	固 定 負 債	456,455
器 具 及 び 備 品	123,430	繰 延 税 金 負 債	116,726
リ ー ス 資 産	0	退 職 給 付 引 当 金	160,866
土 地	234,439	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29,313
		長 期 未 払 金	46,114
無 形 固 定 資 産	17,365	リ ー ス 債 務 (長 期)	103,434
ソ フ ト ウ ェ ア	12,699		
施 設 利 用 権	3,679	(純 資 産 の 部)	1,754,607
商 標 権	986	株 主 資 本	1,754,607
		資 本 金	20,000
投 資 そ の 他 の 資 産	188,101	資 本 剰 余 金	1,427,945
投 資 有 価 証 券	0	資 本 準 備 金	2,500
長 期 前 払 費 用	450	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,425,445
差 入 保 証 金	187,640	利 益 剰 余 金	306,662
そ の 他 投 資	11	利 益 準 備 金	2,620
		そ の 他 利 益 剰 余 金	304,042
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	417,402
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 113,360
合 計	4,877,583	合 計	4,877,583

注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品	売価還元法（デリカ事業）
商品	最終仕入原価法（ベーカリー事業）
製品	総平均法（ベーカリー事業）
半製品	総平均法（ベーカリー事業）
仕掛品	総平均法（ベーカリー事業）
原材料	最終仕入原価法
貯蔵品	個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法
無形固定資産	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を 採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権につき ましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権 につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づ き計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上して おります。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債 務の見込額に基づき、当期末において発生していると認めら れる額を計上しております。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期 末までの期間に帰属させる方法については、給付算定 式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)によ る定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業 年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金に充てるため、規定に基づく期末要支給 額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理	控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
----------------	----------------------------------

6. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益認識

惣菜・寿司・弁当・パンの製造、販売業を行っており、顧客に商品を販売した時点で収益を認識しております。

なお、当該収益は契約に定める価格から値引き及びリベート等の見積もりを控除した金額で算定しており、重要な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

当期純損益金額

当期純利益	287,658千円
-------	-----------